

事務事業名 小中学校教育研究指定校補助事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1117

施策：	18	学校教育の充実	財務コード	01090103-09-00
基本事業：	02	教職員の資質向上	担当部	教育部
基本事業の成果指標	授業がよくわかると思う児童の割合 授業がよくわかると思う生徒の割合 学習指導などの指導力向上の割合		担当課	学校教育課
			担当係	教育指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
小学校及び中学校の教職員			小学校及び中学校の教育の振興と充実を目指して教育課程、指導方法及び学校・学年・学級経営等の調査研究及び実践研究を実施させる。 具体的には、喫緊の教育課題を教育委員会が提案し、そのテーマの研究を希望する学校を募集する。応募があった学校の内、計画等が充実している学校を指定し、3年計画で調査研究を行なわせる。調査研究を行う中で、研修会を開催し、設定したテーマに基づいた授業指導案の協議や講師を招聘した講義を実施している。3年目には、研究発表会の開催により、学校教育関係者へ研究の成果を公開し、研究成果を他校に広げることをもって本市教育行政の振興と充実に資する。 また、本調査研究に伴う講師への謝金、消耗品などの必要な経費について補助を行なう。1,2年目は1校あたり15万円、3年目は1校あたり30万円を基本とし、補助を行なっている。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			教職員に必要な基本的な素養、学校運営に関わる連携・協働する力、教育課程に関わる学習指導力、学級運営に関わる児童生徒理解力・生徒指導力その他特別支援教育に対する理解や人権感覚の向上などの資質の向上を図る。					
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	01年度実績	02年度実績	03年度当初	04年度要求	05年度計画	06年度計画	目標
小・中学校の教員が合同で研修会を実施した平均回数	回	4.2	0.8	6	6			6.2
5. コスト								
事業費	計	千円	1,350	1,800	1,800	1,800		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費	千円	2,420	2,409	2,376				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,770	4,209	4,176	1,800			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	中学校ブロックでの研究に変更し、令和2年度は筑山中ブロックが研究発表会を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した。新型コロナウイルス感染症により小中合同の研修の実施を見送った学校が多かった。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄					
近年、教職員の勤務実態が問題視され、働き方改革が謳われている。			新教育基本法では、教育を受ける者が「学校生活を営む上で必要な規律」と「自ら進んで学習に取り組む意欲を高めること」を重視する規定が盛り込まれた。（第6条第2項）また、教員には「養成と研修の充実を図らなければならない」と追加規定されており、今後、一層のレベルアップが要請されている。					